

3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	37	33	8	43
決算(予算)額	32,214	27,453	9,021	47,779
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	17,999	15,141	4,686	25,489
その他	0	0	0	0
一般財源	14,215	12,312	4,335	22,290
交付実績の特記事項	2年度については、新型コロナウイルスの影響で補助対象となるイベントが中止となったことにより、交付件数が減少した。			

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	本補助金により、区内商店街が活性化し、個店の販売促進につながった。
課題	補助金を利用する商店会が固定化されている。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント事業や活性化事業の多くが中止となっている。
今後の方向性	補助要件や提出書類等をわかりやすく説明し、より多くの商店会が利用しやすい事業としていく必要がある。 今後は、コロナ禍における「新しい生活様式」に対応した商店会事業の実施及び補助金の活用を促す。